



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家永 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 本庄 政昭

TEL 075-541-6153

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	136,026	14.1	9,615	56.4	10,527	74.9	5,209	104.7
22年3月期	119,193	△8.0	6,146	859.9	6,017	—	2,544	—

(注)包括利益 23年3月期 6,757百万円 (1.4%) 22年3月期 6,665百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.22	—	6.3	7.6	7.1
22年3月期	23.06	21.35	3.2	4.6	5.2

(参考)持分法投資損益 23年3月期 677百万円 22年3月期 △365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	140,817	88,392	60.6	773.06
22年3月期	136,991	83,743	59.3	735.79

(参考)自己資本 23年3月期 85,272百万円 22年3月期 81,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,359	△9,941	△4,607	12,044
22年3月期	20,103	△8,651	△2,858	15,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	1,434	56.4	1.8
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,654	31.8	2.0
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		28.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△3.4	3,700	△29.0	4,200	△24.4	2,700	△15.9	24.48
通期	140,000	2.9	8,600	△10.6	9,600	△8.8	5,900	13.3	53.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）									
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	117,673,760 株	22年3月期	117,673,760 株					
② 期末自己株式数	23年3月期	7,368,901 株	22年3月期	7,349,080 株					
③ 期中平均株式数	23年3月期	110,316,535 株	22年3月期	110,331,473 株					

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績	（％表示は対前期増減率）							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	93,650	12.1	4,139	32.1	6,199	35.2	4,067	45.2
22年3月期	83,525	△10.2	3,133	—	4,585	185.5	2,801	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	36.87		—					
22年3月期	25.39		23.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	130,506		85,732		65.7		777.23	
22年3月期	128,445		82,135		63.9		744.49	

(参考) 自己資本 23年3月期 85,732百万円 22年3月期 82,135百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△5.5	1,800	△33.9	2,700	△27.9	1,900	△29.6	17.23
通期	92,000	△1.8	4,100	△1.0	6,000	△3.2	4,200	3.2	38.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定に前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	29
(金融商品関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. 補足情報	47
7. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、各国の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の成長に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、3月の東日本大震災発生により、急激に、先行きの不透明感を増しております。

化学業界におきましても、原燃料価格が北アフリカ・中東に広がる政情不安も加わり再高騰するとともに、円高や震災の影響も懸念されるなど、経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境下にあつて、当社グループはグローバル化を推進するとともに、徹底したコストダウンや営業力の強化に努め、業績の向上に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、需要の回復による販売数量の増加にも恵まれ1,360億2千6百万円（前期比14.1%増）と過去最高の売上高となりました。

利益面では、昨年10月より商業生産を開始した衣浦工場の償却費等の固定費増加要因はありましたが、世界的に需要拡大を続ける高吸水性樹脂をはじめ、各セグメントで売上高が大幅に増加した結果、営業利益は96億1千5百万円（前期比56.4%増）、経常利益は105億2千7百万円（前期比74.9%増）と、いずれも前期比で大幅増益となりました。

また、この度の震災により当社鹿島工場の設備の一部が被災したことによる設備復旧費用、棚卸資産被災額など3億7千6百万円を特別損失として計上しましたが、前期において計上した保有株式評価損（4億4千9百万円）が当期はなかったこともあり、当期純利益は52億9百万円（前期比約2.0倍）と、大幅な増益となりました。

[当社鹿島工場の被災設備につきましては3月中に設備の修復と安全点検を終え、蒸気などのユーティリティも復旧したことから、4月初めより操業を再開しております。]

セグメント別状況（注）は次のとおりであります。

（注）当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号（平成21年3月27日））を適用しております。

なお、従来、分野別状況で記載していた“機械・輸送機産業関連分野”については、より事業の実態をあらわすよう、“石油・輸送機産業関連分野”に表記を変更しております。

この変更は表記のみの変更で、同セグメントに含まれる製品に変更はありません。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により好調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも国内向け需要の回復により売り上げを大幅に伸ばしました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が紙おむつの世界的な需要の拡大により大幅に売り上げを伸ばしました。また、医療機器用接着剤も新製品の上市などにより好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は494億7千5百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は52億7千3百万円（前期比56.6%増）となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる汎用ポリウレタンフォーム原料が横ばいにとどまったものの、海外需要の増加に伴う拡販により、売り上げを大幅に伸ばしました。また、新規高機能ポリウレタンフォーム原料もその特長を生かして売り上げを伸ばしました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT（無段変速機）用や省燃費対応エンジンオイル用潤滑油への需要が拡大し、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は305億3千5百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は6億1千9百万円（前期比約2.4倍）となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤が海外への拡販で売り上げを大幅に伸ばし、樹脂改質剤も自動車生産が好調に推移したことで、バンパー塗料用原料などで需要が増え、売り上げを伸ばしました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる産業資材用繊維薬剤が、好調な自動車生産を受けて売り上げを大幅に伸ばし、炭素繊維用薬剤や人工皮革用ウレタン樹脂も需要の回復により、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は181億1千3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は20億1百万円（前期比39.5%増）となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズが景気回復によるカラートナーの需要回復を受け、また粉砕トナー用バインダーもモノクロトナー・カラートナー共に需要の増加を受け、それぞれ好調に推移し売上高が大幅に増加しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が自動車、家電用途向けに需要回復したことにより、売り上げを伸ばしました。シリコンウエハ製造用薬剤も国内外での太陽電池市場の拡大に伴い大幅に売上高を増やしました。また、F P D（フラットパネルディスプレイ）用樹脂も本格的な販売開始により売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は217億4千4百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は17億5千5百万円（前期比31.2%増）となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境関連分野は、カチオン系高分子凝集剤が国内市場の競争激化と需要の減少により大幅に売り上げが減少しました。凝集剤原料のカチオンモノマーは海外への拡販の一方で、東日本大震災による設備停止の影響により販売数量が減少し、横ばいの売上高に留まりました。

住設関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が国内外での拡販が奏功して大幅に売り上げを伸ばしました。また、建築シーラント用原料が住宅エコポイントの効果で、セメント用分散剤原料も拡販によりそれぞれ好調に推移し売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は161億5千7百万円（前年同期比12.6%増）、営業損益は3千4百万円の損失（前期は2億5千万円の損失）となりました。。

<次期の見通し>

わが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要拡大を背景に引続き堅調に推移すると思われますが、原燃料価格の高騰や欧州の景気減速懸念に加え、東日本大震災に起因する生産活動の低下など、先行きの不透明感を増しております。

現時点におきまして、平成24年3月期は、売上高1,400億円、営業利益86億円、経常利益96億円、当期純利益59億円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は5万3千円/KL、為替レートは80円/\$を想定しておりますが、中東情勢や東日本大震災等により環境は激変しており、中間時点で見直すことを予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億2千6百万円増加し、1,408億1千7百万円となりました。流動資産は、転換社債型新株予約権付社債の償還（100億円の償還資金の内、70億円は借入金で調達）により現預金が35億3千7百万円減少する一方、売上高の増加により受取手形及び売掛金が27億2千3百万円、たな卸資産が8億3千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億6千5百万円増加し653億2千9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加19億1千3百万円、株価上昇に伴う投資有価証券の増加16億7千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べて33億6千1百万円増加し754億8千8百万円となりました。

流動負債は、転換社債型新株予約権付社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べて49億4千3百万円減少し402億8千8百万円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債の償還資金を借入金で調達したことにより長期借入金が46億2千万円増加し、前連結会計年度末に比べて41億2千1百万円増加し121億3千6百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ46億4千8百万円増加し、883億9千2百万円となりました。これは、当期純利益52億9百万円、その他有価証券評価差額金11億9千2百万円などの増加が、配当金の支払い16億5千4百万円などによる減少を上回ったものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から1.3%増加し60.6%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の735.79円から773.06円と37.27円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,103	11,359	△8,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,651	△9,941	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△4,607	△1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△331	△272
現金及び現金同等物の増減額	8,533	△3,521	△12,055
現金及び現金同等物の期末残高	15,565	12,044	△3,521

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し35億2千1百万円減少し、120億4千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、113億5千9百万円（前年同期は201億3百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益94億3千6百万円、減価償却費82億4千7百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加30億3千8百万円、たな卸資産の増加10億円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、99億4千1百万円（前年同期は86億5千1百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に94億1千5百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、46億7百万円（前年同期は28億5千8百万円の減少）となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の償還100億円、配当金の支払い16億5千3百万円等による資金の減少が、長期借入れによる収入79億4千3百万円などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第83期 平成19年3月期	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	57.8	57.2	61.7	59.3	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	36.3	41.1	45.0	55.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	1.8	1.9	2.4	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	49.3	32.6	25.6	82.1	68.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

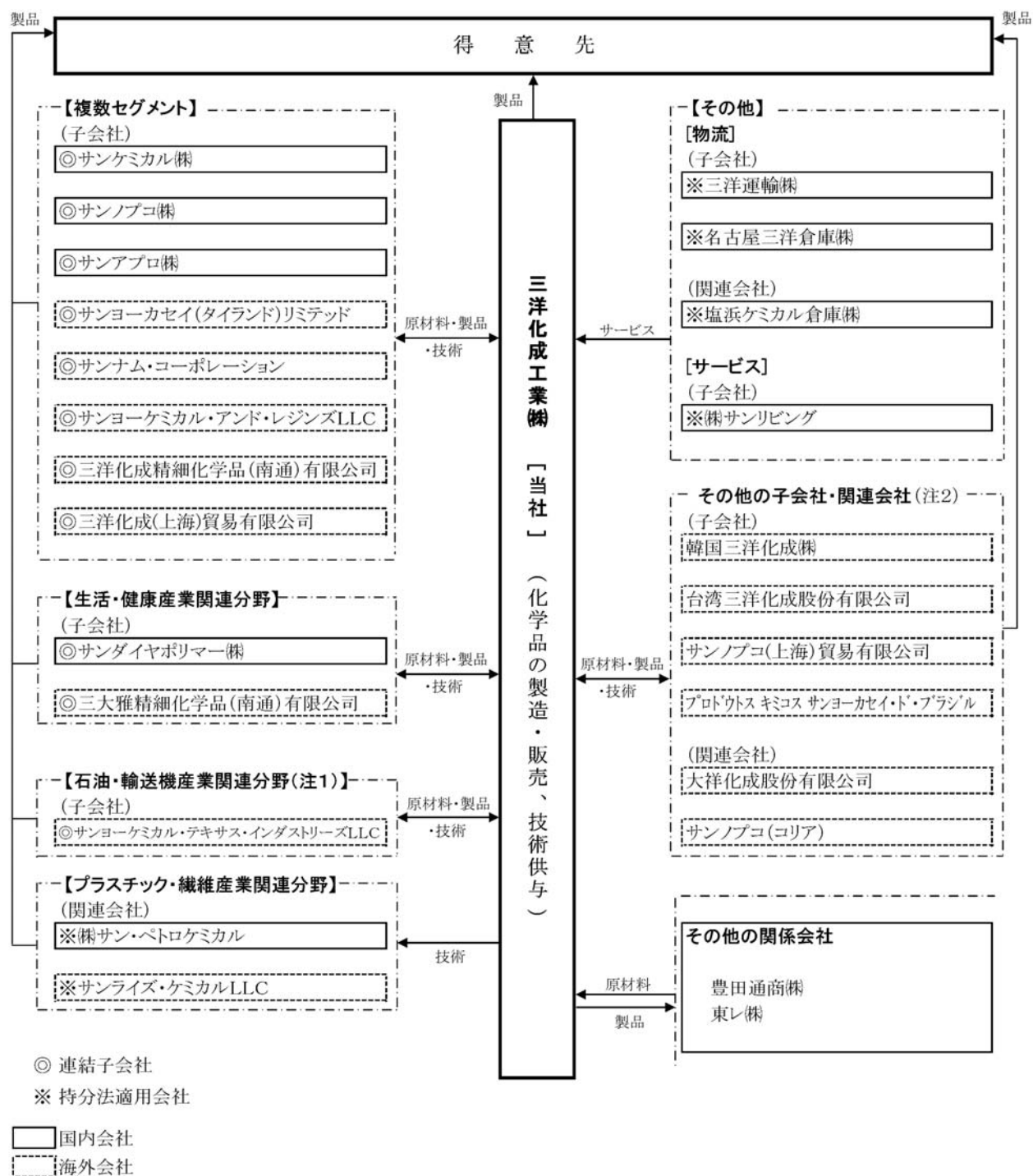
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えています。なお、中間配当金（7円50銭）を含めた当期配当金は、1株当たり15円とする予定であります。

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ7円50銭（年間1株当たり15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社18社及び関連会社5社で構成されています。当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。



(注1) 当期より、従来分野別で記載していた“機械・輸送機産業関連分野”については、より事業の実態をあらわすよう、“石油・輸送機産業関連分野”に表記を変更しております。
なお、この変更は表記のみの変更で、同セグメントに含まれる製品に変更はありません。

(注2) セグメント別には区分しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げ、2020年度までに連結売上高3,000億円、営業利益300億円の達成を目指しております。第8次中期経営計画（期間：2011～2014年度）は、その重要な通過点であると位置付け、“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA（総資産営業利益率）12%以上の達成を目指してまいります。

そのためには、全社を挙げたグローバル化の推進、戦略的開発品（注）への戦力と資源の集中を行うとともに、今後のさらなる発展の基礎となるグローバル人材の計画的育成を行い、人材の力を最大限活用すべく大胆な構造改革を実行してまいります。

なお、3月に発生した東日本大震災の影響は広範囲に及ぶことが懸念されますが、現時点、本計画への影響は把握できておりません。

（注）戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発に注力していく製品

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要拡大を背景に引続き堅調に推移すると思われますが、原燃料価格の高騰や欧州の景気減速懸念に加え、東日本大震災に起因する生産活動の低下など、先行きの不透明感を増しております。

当社グループが、この状況乗り越え、新たな飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②グローバル化の推進
- ③生産革新
- ④グループ経営の強化 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,581	12,044
受取手形及び売掛金	33,421	36,145
商品及び製品	7,495	7,550
半製品	3,166	3,718
仕掛品	389	559
原材料及び貯蔵品	3,111	3,167
繰延税金資産	1,341	1,386
その他	385	788
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	64,864	65,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,481	34,073
減価償却累計額	△18,932	△19,575
建物及び構築物（純額）	13,549	14,498
機械装置及び運搬具	99,768	105,059
減価償却累計額	△80,069	△83,606
機械装置及び運搬具（純額）	19,698	21,453
土地	8,548	8,524
建設仮勘定	6,389	5,662
その他	11,025	10,846
減価償却累計額	△9,599	△9,459
その他（純額）	1,426	1,387
有形固定資産合計	49,611	51,525
無形固定資産		
ソフトウェア	494	561
のれん	171	—
その他	295	387
無形固定資産合計	960	948
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,949	※1 21,629
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	630	249
その他	※1 1,030	※1 1,176
貸倒引当金	△59	△44
投資その他の資産合計	21,554	23,014
固定資産合計	72,127	75,488
資産合計	136,991	140,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,727	22,289
短期借入金	3,089	3,318
1年内返済予定の長期借入金	950	3,164
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	2,530	2,765
未払法人税等	1,770	1,592
賞与引当金	1,607	1,606
役員賞与引当金	65	88
設備関係支払手形	1,545	1,473
その他	1,946	3,990
流動負債合計	45,232	40,288
固定負債		
長期借入金	1,991	6,612
繰延税金負債	—	332
退職給付引当金	4,299	3,540
役員退職慰労引当金	928	745
その他	795	905
固定負債合計	8,015	12,136
負債合計	53,248	52,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	59,017	62,571
自己株式	△5,682	△5,694
株主資本合計	78,580	82,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,944	5,136
為替換算調整勘定	△1,349	△1,986
その他の包括利益累計額合計	2,595	3,149
少数株主持分	2,567	3,119
純資産合計	83,743	88,392
負債純資産合計	136,991	140,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	119,193	136,026
売上原価	※1 95,343	※1 107,876
売上総利益	23,850	28,149
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	4,642	5,081
給与・報酬	2,739	2,779
従業員賞与	908	980
退職給付費用	292	294
福利厚生費	783	891
減価償却費	296	275
研究開発費	※2 5,059	※2 4,940
のれん償却額	171	171
その他	2,809	3,120
販売費及び一般管理費合計	17,703	18,534
営業利益	6,146	9,615
営業外収益		
受取利息	42	48
受取配当金	272	298
不動産賃貸料	362	355
持分法による投資利益	—	677
その他	141	215
営業外収益合計	818	1,595
営業外費用		
支払利息	239	168
不動産賃貸原価	99	99
たな卸資産廃棄損	172	87
為替差損	4	277
持分法による投資損失	365	—
その他	64	50
営業外費用合計	947	683
経常利益	6,017	10,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		32		1
固定資産売却益		2	※3	192
貸倒引当金戻入額		—		18
特別利益合計		34		212
特別損失				
固定資産売却損	※4	8		—
固定資産除却損	※5	231	※5	509
減損損失	※3	62	※4	399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		10
貸倒引当金繰入額		2		2
投資有価証券評価損		449		3
その他の投資評価損		—		2
過年度特許実施料		38		—
災害による損失		—	※6	376
特別損失合計		792		1,303
税金等調整前当期純利益		5,259		9,436
法人税、住民税及び事業税		2,080		2,849
法人税等調整額		△88		201
法人税等合計		1,992		3,050
少数株主損益調整前当期純利益		—		6,385
少数株主利益		723		1,176
当期純利益		2,544		5,209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,192
為替換算調整勘定	—	△820
その他の包括利益合計	—	371
包括利益	—	6,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,763
少数株主に係る包括利益	—	993

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
前期末残高	12,194	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
前期末残高	57,686	59,017
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,654
当期純利益	2,544	5,209
当期変動額合計	1,330	3,554
当期末残高	59,017	62,571
自己株式		
前期末残高	△5,675	△5,682
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△12
当期末残高	△5,682	△5,694
株主資本合計		
前期末残高	77,257	78,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,654
当期純利益	2,544	5,209
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	△0
自己株式の取得	△7	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,323	3,541
当期末残高	78,580	82,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	674	3,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,270	1,192
当期変動額合計	3,270	1,192
当期末残高	3,944	5,136
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,466	△1,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	△637
当期変動額合計	117	△637
当期末残高	△1,349	△1,986
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△792	2,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,387	554
当期変動額合計	3,387	554
当期末残高	2,595	3,149
少数株主持分		
前期末残高	2,092	2,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	552
当期変動額合計	474	552
当期末残高	2,567	3,119
純資産合計		
前期末残高	78,557	83,743
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,654
当期純利益	2,544	5,209
自己株式処分差益又は自己株式処分差損（△）	△0	△0
自己株式の取得	△7	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,862	1,106
当期変動額合計	5,185	4,648
当期末残高	83,743	88,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,259	9,436
減価償却費	8,050	8,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
固定資産除却損	231	509
減損損失	62	399
災害損失	—	376
のれん償却額	171	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	394	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△349	△758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△183
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	22
受取利息及び受取配当金	△314	△347
支払利息	239	168
持分法による投資損益 (△は益)	365	△677
投資有価証券評価損益 (△は益)	449	3
その他営業外収益	△503	△570
その他営業外費用	207	430
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	△192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,172	△3,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177	△1,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	265	△224
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,345	933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	13
未収消費税等の増減額 (△は増加)	73	△39
その他の負債の増減額 (△は減少)	552	578
小計	19,627	14,252
利息及び配当金の受取額	449	614
利息の支払額	△244	△164
その他営業外収入	503	570
その他営業外支出	△329	△878
法人税等の支払額	96	△3,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,103	11,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,015	△200
定期預金の払戻による収入	2,000	15
固定資産の取得による支出	△8,538	△9,415
固定資産の売却による収入	12	175
投資有価証券の取得による支出	△37	△13
投資有価証券の売却による収入	70	3
貸付金の実行による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	59	3
その他投資活動による支出	△231	△659
その他投資活動による収入	31	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,651	△9,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	577
長期借入れによる収入	—	7,943
長期借入金の返済による支出	△1,099	△1,021
自己株式の処分による収入	0	0
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△7	△13
親会社による配当金の支払	△1,213	△1,653
少数株主への配当金の支払額	△259	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△4,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,533	△3,521
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	15,565
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,565	※1 12,044

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノブコ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、台湾三洋化成股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノブコ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株) (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ペトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC	(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ハ)持分法非適用会社のうち台湾三洋化成股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社（サンノブコ(上海)貿易有限公司、台湾三洋化成股份有限公司他）及び関連会社（大祥化成股份有限公司他）は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (ロ)たな卸資産 ……同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。	(二)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 同左 (4) のれんの償却方法及び償却期間 10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が14百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として一括掲記することに変更しました。なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れによる収入」は5,977百万円、「短期借入金の返済による支出」は6,257百万円であります。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,712百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>26 〃</td></tr> </table> ※2 担保資産 定期預金15百万円を銀行信用状発行の担保としております。 3 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>10百万円 (111千米ドル)</td></tr> </table> 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>465百万円 (5,000千米ドル)</td></tr> </table> 4 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>7,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>7,000百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,712百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	7,000百万円	※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,740百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>26 〃</td></tr> </table> 2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>12百万円 (155千米ドル)</td></tr> </table> 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td><td>277百万円 (3,333千米ドル)</td></tr> </table> 3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>7,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>7,000百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,740百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	12百万円 (155千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	277百万円 (3,333千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	7,000百万円
投資有価証券(株式)	4,712百万円																												
その他(出資金)	26 〃																												
サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)																												
サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)																												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																												
借入実行残高	— 〃																												
差引額	7,000百万円																												
投資有価証券(株式)	4,740百万円																												
その他(出資金)	26 〃																												
サンライズ・ケミカルLLC	12百万円 (155千米ドル)																												
サンライズ・ケミカルLLC	277百万円 (3,333千米ドル)																												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																												
借入実行残高	— 〃																												
差引額	7,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △372百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 140百万円																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,059百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,940百万円																
※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10 〃 土地 134 〃 その他 48 〃																
※4 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	※4 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>サンヨーケミカル・アンド・レジーズ LLC 米国ペンシルバニア州</td><td>機械・輸送機 産業関連製品 製造設備</td><td>設備設計費 (建設仮勘定)</td><td>62</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミカル・アンド・レジーズ LLC 米国ペンシルバニア州	機械・輸送機 産業関連製品 製造設備	設備設計費 (建設仮勘定)	62	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC 米国テキサス州</td><td>石油・輸送機 産業関連製品 製造設備</td><td>建物・機械類</td><td>399</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC 米国テキサス州	石油・輸送機 産業関連製品 製造設備	建物・機械類	399
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
サンヨーケミカル・アンド・レジーズ LLC 米国ペンシルバニア州	機械・輸送機 産業関連製品 製造設備	設備設計費 (建設仮勘定)	62														
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC 米国テキサス州	石油・輸送機 産業関連製品 製造設備	建物・機械類	399														
当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。 上記資産については需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている設備設計費は本テーマ以外への転用が出来ないため、帳簿価額の全額62百万円を損失として計上しました。	当社グループは、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。 その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなった資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、399百万円を損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物177百万円、機械装置及び運搬具220百万円及びその他0百万円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割引いて算定しております。																
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2 〃 その他 0 〃	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 106 〃 その他 371 〃																
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 67 〃 その他 146 〃	※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。 [東日本大震災による損失] 被災設備修繕・点検費用 112百万円 被災棚卸資産評価損 125 〃 工場停止期間中の製造固定費 139 〃																

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,931百万円
少数株主に係る包括利益	733 "
計	6,665 "

2. その他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,270百万円
為替換算調整勘定	128 "
計	3,398 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式 (注)	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080
合計	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606百万円	5.50円	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	606百万円	5.50円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901
合計	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成23年3月31日	平成23年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 15,581百万円	現金及び預金期末残高 12,044百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △15 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — "
現金及び現金同等物の期末残高 15,565百万円	現金及び現金同等物の期末残高 12,044百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 当連結会計年度において重要なリース取引はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	49	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合計		50	49	△0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,963	9,076	5,887
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,963	9,076	5,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	24	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	24	△3
合計		14,984	9,100	5,884

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	70	32	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70	32	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について449百万円（うち時価のある株式について445百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

当連結会計年度（平成23年 3 月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	50	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50	50	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,557	9,022	7,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,557	9,022	7,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	86	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79	86	△7
合計		16,637	9,109	7,527

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 202百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	1	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円（うち時価のある株式について3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△12,546	△12,055
② 年金資産（百万円）	7,461	7,517
③ 未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△5,085	△4,537
④ 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,574	1,705
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△787	△708
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤（百万円）	△4,299	△3,540

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	685	706
② 利息費用（百万円）	256	243
③ 期待運用収益（百万円）	△141	△149
④ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	242	207
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△79	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ （百万円）	963	928

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率（％）	2.0	同左
③ 期待運用収益率（％）	2.0	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から14年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から14年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	151	148
賞与引当金	653	638
未払賞与に係る社会保険料	70	71
たな卸資産評価損	309	312
退職給付引当金	1,733	1,427
役員退職慰労引当金	379	303
投資有価証券評価損	576	576
関係会社株式評価損	641	641
関係会社出資金評価損	20	20
固定資産減損等	261	766
税務上の繰越欠損金	1,139	666
その他	620	715
繰延税金資産小計	6,556	6,290
評価性引当額	△2,629	△2,572
繰延税金資産合計	3,926	3,717
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△15	△14
その他有価証券評価差額金	△1,939	△2,391
その他	—	△8
繰延税金負債合計	△1,955	△2,414
繰延税金資産の純額	1,971	1,303

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,341	1,386
固定資産－繰延税金資産	630	249
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	△332

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

(注) 報告セグメントのうち「機械・輸送機産業関連分野」は、より事業の実態をあらわすよう「石油・輸送機産業関連分野」に表記を変更しております。この変更は表記のみの変更で、同セグメントに含まれる製品に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	44,186	26,609	15,550	18,502	14,343	119,193	—	119,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	44	—	125	170	△170	—
計	44,186	26,609	15,595	18,502	14,469	119,363	△170	119,193
セグメント利益又は損失(△)	3,366	258	1,434	1,337	△250	6,146	—	6,146
セグメント資産	26,551	21,926	18,792	21,447	13,714	102,432	34,559	136,991
その他の項目								
減価償却費	2,065	1,580	1,454	1,920	992	8,013	—	8,013
のれん償却額	58	6	80	15	9	171	—	171
持分法適用会社への投資額	—	—	3,522	—	911	4,433	—	4,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,370	2,286	1,100	1,604	784	7,145	—	7,145

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,475	30,535	18,113	21,744	16,157	136,026	—	136,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	—	164	193	△193	—
計	49,475	30,535	18,141	21,744	16,322	136,219	△193	136,026
セグメント利益又は損失(△)	5,273	619	2,001	1,755	△34	9,615	—	9,615
セグメント資産	30,255	22,311	19,356	22,445	13,545	107,915	32,902	140,817
その他の項目								
減価償却費	2,114	1,749	1,539	1,869	943	8,216	—	8,216
のれん償却額	58	6	80	15	9	171	—	171
持分法適用会社への投資額	—	—	3,501	—	959	4,460	—	4,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,472	1,799	1,492	1,999	892	11,656	—	11,656

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,363	136,219
セグメント間取引消去	△170	△193
連結財務諸表の売上高	119,193	136,026

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,432	107,915
セグメント間取引消去	△67	△68
全社資産 (注)	34,626	32,970
連結財務諸表の資産合計	136,991	140,817

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客に対する売上高	49,475	30,535	18,113	21,744	16,157	136,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア	その他の地域	合計
売上高	87,036	10,046	28,868	10,075	136,026

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア	その他の地域	合計
有形固定資産	43,132	586	7,253	552	51,525

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,711	全セグメント

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	399	—	—	—	399

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	58	6	80	15	9	171
未償却残高	—	—	—	—	—	—

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,324	3,620	9,844	1,403	119,193	—	119,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,719	0	509	—	4,229	(4,229)	—
計	108,044	3,620	10,354	1,403	123,422	(4,229)	119,193
営業費用	102,861	3,894	9,201	1,420	117,377	(4,330)	113,046
営業利益又は営業損失(△)	5,182	△273	1,152	△17	6,044	101	6,146
II 資産	135,138	5,518	8,615	1,489	150,762	(13,770)	136,991

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,125	3,762	11,952	2,186	136,026	—	136,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,389	16	650	—	4,056	(4,056)	—
計	121,514	3,778	12,603	2,186	140,082	(4,056)	136,026
営業費用	113,646	3,975	10,832	2,142	130,597	(4,186)	126,410
営業利益又は営業損失(△)	7,868	△197	1,770	43	9,485	130	9,615
II 資産	137,669	4,247	10,464	1,657	154,039	(13,221)	140,817

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,798	(12,834)	10,170	8,498	41,467
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	119,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	(10.8)	8.6	7.1	34.8

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,868	(15,656)	10,046	10,075	48,990
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	136,026
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	(11.5)	7.4	7.4	36.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	735円79銭	1株当たり純資産額	773円06銭
1株当たり当期純利益金額	23円06銭	1株当たり当期純利益金額	47円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,544百万円	5,209百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,544百万円	5,209百万円
期中平均株式数	110,331千株	110,316千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	8,873千株	一千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,873千株)	(一千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(重要な設備投資)

当社は平成22年4月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である三大雅精細化学品(南通)有限公司で下記の増設投資を行うことを決定しました。

1. 目的

世界的に拡大を続ける高吸水性樹脂の需要増に対応するため、生産能力を増強するものであります。

2. 設備投資の内容

- (1)所在地：中国江蘇省南通市
- (2)投資金額：約40億円
- (3)増設能力：70,000トン／年

3. 導入時期

- (1)着工予定日：平成22年6月
- (2)完成予定日：平成23年7月

4. 資金調達方法

自己資金及び借入金(予定)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,603	7,780
受取手形	127	146
売掛金	27,303	28,702
商品及び製品	5,257	5,189
半製品	2,585	3,095
仕掛品	333	410
原材料及び貯蔵品	1,888	2,024
前払費用	35	42
繰延税金資産	1,094	1,067
関係会社短期貸付金	318	2,000
未収入金	7,291	8,328
その他	31	9
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	57,847	58,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,172	18,947
減価償却累計額	△9,832	△10,082
建物（純額）	8,339	8,865
構築物	7,121	8,198
減価償却累計額	△5,310	△5,588
構築物（純額）	1,811	2,610
機械及び装置	74,840	80,457
減価償却累計額	△62,059	△64,939
機械及び装置（純額）	12,781	15,517
車両運搬具	546	491
減価償却累計額	△488	△445
車両運搬具（純額）	58	45
工具、器具及び備品	8,916	8,702
減価償却累計額	△7,937	△7,789
工具、器具及び備品（純額）	979	913
土地	8,052	8,048
建設仮勘定	6,371	2,194
有形固定資産合計	38,394	38,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	410	476
特許権	4	2
その他	37	76
無形固定資産合計	452	556
投資その他の資産		
投資有価証券	11,581	13,020
関係会社株式	16,884	17,562
出資金	114	114
関係会社出資金	1,015	1,138
長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	912	406
長期前払費用	54	49
繰延税金資産	459	—
敷金及び保証金	494	477
その他	290	255
貸倒引当金	△59	△43
投資その他の資産合計	31,751	32,984
固定資産合計	70,598	71,736
資産合計	128,445	130,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	307
買掛金	21,136	22,298
1年内返済予定の長期借入金	—	2,330
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	1,147	2,029
未払費用	1,883	2,128
未払法人税等	1,097	377
未払消費税等	154	192
預り金	1,464	1,836
賞与引当金	1,355	1,350
役員賞与引当金	55	80
設備関係支払手形	1,533	1,373
その他	26	223
流動負債合計	40,230	34,528
固定負債		
長期借入金	—	4,670
繰延税金負債	—	323
退職給付引当金	4,299	3,540
役員退職慰労引当金	928	745
その他	851	965
固定負債合計	6,079	10,245
負債合計	46,310	44,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	23	21
別途積立金	52,646	52,646
繰越利益剰余金	2,855	5,269
利益剰余金合計	58,629	61,042
自己株式	△5,682	△5,694
株主資本合計	78,192	80,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,942	5,138
評価・換算差額等合計	3,942	5,138
純資産合計	82,135	85,732
負債純資産合計	128,445	130,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	83,374	93,481
技術収入	150	168
売上高合計	83,525	93,650
売上原価		
売上原価合計	67,093	75,599
売上総利益	16,431	18,051
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	3,288	3,681
給与・報酬	1,977	1,991
従業員賞与	710	748
退職給付費用	252	253
福利厚生費	599	693
減価償却費	206	184
研究開発費	4,388	4,250
その他	1,874	2,108
販売費及び一般管理費合計	13,298	13,911
営業利益	3,133	4,139
営業外収益		
受取利息	62	62
受取配当金	1,050	1,531
不動産賃貸料	531	525
経営指導料	22	26
その他	217	268
営業外収益合計	1,884	2,413
営業外費用		
支払利息	28	22
不動産賃貸原価	121	120
たな卸資産廃棄損	162	73
為替差損	101	110
その他	19	26
営業外費用合計	432	354
経常利益	4,585	6,199
特別利益		
投資有価証券売却益	32	1
貸倒引当金戻入額	—	18
固定資産売却益	—	134
特別利益合計	32	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	183	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
貸倒引当金繰入額	2	2
投資有価証券評価損	449	2
その他の投資評価損	—	1
過年度特許実施料	38	—
災害による損失	—	376
特別損失合計	682	821
税引前当期純利益	3,935	5,531
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,105
法人税等調整額	△79	358
法人税等合計	1,133	1,463
当期純利益	2,801	4,067

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	12,194	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329	329
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	23
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	23	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	52,646	52,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,646	52,646
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,266	2,855
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△1,213	△1,654
当期純利益	2,801	4,067
当期変動額合計	1,588	2,414
当期末残高	2,855	5,269
利益剰余金合計		
前期末残高	57,041	58,629
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,654
当期純利益	2,801	4,067
当期変動額合計	1,587	2,413
当期末残高	58,629	61,042
自己株式		
前期末残高	△5,675	△5,682
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△12
当期末残高	△5,682	△5,694
株主資本合計		
前期末残高	76,611	78,192
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,654
当期純利益	2,801	4,067
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	△0
自己株式の取得	△7	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,580	2,400
当期末残高	78,192	80,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	670	3,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	1,196
当期変動額合計	3,271	1,196
当期末残高	3,942	5,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	670	3,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	1,196
当期変動額合計	3,271	1,196
当期末残高	3,942	5,138
純資産合計		
前期末残高	77,282	82,135
当期変動額		
剰余金の配当	△1,213	△1,654
当期純利益	2,801	4,067
自己株式処分差益又は自己株式処分差損（△）	△0	△0
自己株式の取得	△7	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	1,196
当期変動額合計	4,852	3,597
当期末残高	82,135	85,732

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累 計 平成22年3月期
売 上 高	26,542	28,829	31,854	31,966	119,193
売 上 総 利 益	5,084	5,812	6,842	6,110	23,850
営 業 利 益	857	1,389	2,359	1,539	6,146
経 常 利 益	1,037	1,123	2,480	1,375	6,017
四半期(当期)純利益	393	477	1,075	598	2,544

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	第2四半期 (平成22年7月～9月)	第3四半期 (平成22年10月～12月)	第4四半期 (平成23年1月～3月)	累 計 平成23年3月期
売 上 高	33,817	33,464	34,875	33,868	136,026
売 上 総 利 益	7,242	7,117	7,149	6,641	28,149
営 業 利 益	2,688	2,522	2,593	1,811	9,615
経 常 利 益	3,004	2,553	2,924	2,045	10,527
四半期(当期)純利益	1,759	1,450	1,549	450	5,209

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
23年3月期	11,656	6,423
22年3月期	7,145	6,227

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
23年3月期	8,216	6,379
22年3月期	8,013	6,079

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
23年3月期	4,940	4,250
22年3月期	5,059	4,388

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
23年3月期	1,766	1,246
22年3月期	1,748	1,256

7. その他**役員の異動（6月17日付）**1. 取締役および監査役の異動

(1) 代表者の異動

取締役会長	家 永 昌 明	(現 当社代表取締役社長兼執行役員社長)
代表取締役社長 兼執行役員社長	安 藤 孝 夫	(現 当社取締役兼専務執行役員 営業第 1 部門担当)
代表取締役 兼執行役員副社長 間接部門担当	本 庄 政 昭	(現 当社取締役 兼執行役員副社長 間接部門担当兼総合事務本部長)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役 兼常務執行役員 生産部門担当 兼生産本部長 兼生産業務本部長	堀 井 啓 右	(現 常務執行役員 生産本部長 兼生産業務本部長)
--	---------	---------------------------------

(非常勤) 取締役	上 野 観	(現 J X日鉱日石インフォテックノ株式会社 代表取締役社長)
-----------	-------	------------------------------------

(注) 上野 観 氏は、「社外取締役」の候補者であります。

② 退任予定取締役

現 (非常勤) 取締役 取締役会議長	松 井 英 樹	(当社非常勤顧問に就任の予定)
現 代表取締役 兼執行役員副社長 研究部門担当	増 田 房 義	(当社顧問に就任の予定)

2. 執行役員の異動

(1) 新任

執行役員
総合事務本部長

大 西 亨 (現 一村産業株式会社常務取締役)

執行役員
輸送機本部長

吉 田 彰 二 (現 輸送機本部長)

執行役員
総合事務本部副本部長
兼経理部長小 寺 昭 芳 (現 総合事務本部副本部長
兼経理部長)執行役員
サンダイヤポリマー株式会社
取締役

武 田 栄 明 (現 サンダイヤポリマー株式会社取締役)

執行役員
樹脂・色材本部長

木 村 昌 史 (現 樹脂・色材本部長)

執行役員
開発研究本部長

田 中 敬 次 (現 開発研究本部長)

(2) 退任

現 常務執行役員
サンダイヤポリマー株式会社
代表取締役社長

東 寛 (当社顧問に就任の予定)

(3) 昇格

常務執行役員
営業業務本部長和 多 田 修 (現 執行役員
営業業務本部長)